

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
長野国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事
工事地名	長野国道事務所管内

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 1月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 2月
2) 事務所名	長野国道事務所 交通対策課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2025010013	1 4) 単価適用年月	2026年 2月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 2月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	道路維持工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	332日間 自 令和 8年 4月 1日 (当初) 至 令和 9年 2月26日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	長野県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	諏訪地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	一般国道 2 0 号	2 2) 処 分 費 等	5,600
		2 3) 公 告 日	令和 8年 1月15日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
電子応用設備(機器単体)		式	1		6,557,000				
CCTV設備		式	1		6,557,000				
CCTV装置		式	1		6,557,000				
CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台	1	2,655,000	2,655,000			単-1号	
引込計器盤 (塗装)		台	1	755,000	755,000			単-2号	
L2-SW	固定型 タイプD	台	1	159,000	159,000			単-3号	
1000BASE-X(SFP)	短距離	個	2	284,000	568,000			単-4号	
無停電電源装置 (重耐塩塗装)	一般仕様型 70W	台	1	2,420,000	2,420,000			単-5号	
機器単体費		式	1		6,557,000				
電子応用設備		式	1		5,229,309				
CCTV設備工		式	1		1,986,969				
CCTV装置設置工		式	1		271,421				

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
CCTV IPカメラ装置設置		HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台	1	63,690	63,690			単-6号
LANスイッチ設置 (調整のみ)		機側装置内	台	1	27,150	27,150			単-7号
LAN用SPD		機側装置内	台	1	14,200	14,200			単-8号
引込開閉器盤設置		自立型	台	1	99,860	99,860			単-9号
無停電電源装置設置		自立型	台	1	57,670	57,670			単-10号
接地設置		D種 補正あり	箇所	1	8,851	8,851			単-11号
支柱設置工			式	1		808,800			
照明柱設置		照明器具含む	箇所	2	404,400	808,800			単-12号
支柱基礎工			式	1		149,005			
機器用基礎			式	1		149,005			内-1号
光ケーブル敷設工			式	1		450,034			
光地中配線		SM4C WB型	m	595	725.2	431,494			単-13号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
光ケーブル試験 (伝送損失)		SM4C							単-14号
			対向	1	18,540	18,540			
配管・配線工									
			式	1		238,409			
地中配管		FEP 径 30mm							単-15号
			m	13	397.8	5,171			
地中配管		HIVE 径 16mm							単-16号
			m	2	1,503	3,006			
屋外配管 (露出)		G 径 36mm							単-17号
			m	18	5,681	102,258			
屋外配管 (露出)		PV 径 38mm							単-18号
			m	1	3,064	3,064			
屋外配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 8.0mm 2×2C							単-19号
			m	10	1,981	19,810			
屋外配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 3心 600V 2.0mm 2×3C							単-20号
			m	13	1,730	22,490			
屋外配線 (管内)		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2							単-21号
			m	4	473	1,892			
屋外配線 (管内)		Cat5e							単-22号
			m	13	685.2	8,907			
屋外配線		CV2sq-3C							単-23号
			m	1	204	204			
屋外配線		Cat5e							単-24号
			m	1	47	47			

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
埋設標識シート敷設	W=150 2倍折							単-25号	
		m	13	299	3, 887				
配管配線附属品								内-2号	
		式	1		533				
作業土工(電気)								内-3号	
		式	1		54, 460				
殻運搬処理(電気)								内-4号	
		式	1		12, 680				
ﾌﾞﾛｯｸｽ設置工									
		式	1		38, 860				
ﾌﾞﾛｯｸｽ設置	防水 200×200×150							単-26号	
		個	2	19, 430	38, 860				
支柱撤去工									
		式	1		30, 440				
照明柱撤去								単-27号	
		箇所	2	15, 220	30, 440				
ｼｽﾃﾑ・ｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ									
		式	1		1, 595, 940				
ｼｽﾃﾑ・ｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ									
		式	1		1, 595, 940				
ｼｽﾃﾑ・ｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ								内-5号	
		式	1		1, 595, 940				
工場製品輸送工									
		式	1		70, 500				

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
輸送工		式	1		70, 500				
輸送(電気)		式	1		70, 500			内-6号	
仮設工		式	1		1, 575, 900				
交通管理工		式	1		1, 575, 900				
交通誘導警備員		式	1		1, 575, 900			内-7号	
直接工事費		式	1		5, 229, 309				
共通仮設費		式	1		1, 380, 492				
共通仮設費		式	1		160, 492				
技術管理費		式	1		72, 492				
電気通信施設資産管理用データ作成費		式	1		9, 317			内-8号	
道路施設基本データ作成費		式	1		63, 175			内-9号	
現場環境改善費（率計上）		式	1		88, 000				

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共通仮設費（率計上）		式	1		1, 220, 000				
純工事費		式	1		6, 609, 801				
現場管理費		式	1		4, 036, 000				
機器間接費		式	1		3, 947, 000				
技術者間接費		式	1		2, 753, 000				
機器管理費		式	1		1, 194, 000				
工事原価		式	1		25, 375, 980				
一般管理費等		式	1		4, 751, 020				
工事価格		式	1		53, 180, 000				
消費税相当額		式	1		5, 318, 000				
工事費計		式	1		58, 498, 000				

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【上田地区】(当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
電子応用設備(機器単体)		式	1		3,382,000				
CCTV設備		式	1		3,382,000				
CCTV装置		式	1		3,382,000				
CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台	1	2,655,000	2,655,000			単-1号	
L2-SW	固定型 タイプD	台	1	159,000	159,000			単-2号	
1000BASE-X(SFP)	短距離	個	2	284,000	568,000			単-3号	
機器単体費		式	1		3,382,000				
電子応用設備		式	1		1,760,424				
CCTV設備工		式	1		1,760,424				
CCTV装置設置工		式	1		113,891				
CCTV IPカメラ装置設置	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台	1	63,690	63,690			単-4号	
LANスイッチ設置 (調整のみ)	機側装置内	台	1	27,150	27,150			単-5号	

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【上田地区】(当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
LAN用SPD		機側装置内	台	1	14,200	14,200			単-6号
接地設置		D種 補正あり							
			箇所	1	8,851	8,851			単-7号
支柱設置工			式	1		1,025,000			
支柱設置		カメラ支柱 8m							
			箇所	1	1,025,000	1,025,000			単-8号
支柱基礎工			式	1					
支柱基礎設置		カメラ支柱基礎 8m							
			個所	1	187,300	187,300			単-9号
光ケーブル敷設工			式	1					
光地中配線		SM4C WB型							
			m	81	725.2	58,741			単-10号
光屋外配線		SM4C WB型	m	2	919.4	1,838			単-11号
光ケーブル試験 (伝送損失)		SM4C	対向	1	18,540	18,540			単-12号
配管・配線工									
			式	1		247,214			
地中配管		FEP 径 30mm	m	71	397.8	28,243			単-13号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【上田地区】(当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
地中配管		HIVE 径 16mm	m	2	1,503	3,006			単-14号
屋外配管 (露出)		PV 径 38mm	m	1	3,064	3,064			単-15号
屋外配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 2心 600V 3.5mm 2×2C	m	83	1,755	145,665			単-16号
屋外配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 2.0mm 2×3C	m	7	1,730	12,110			単-17号
屋外配線 (管内)		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m	5	473	2,365			単-18号
屋外配線 (管内)		Cat5e	m	7	685.2	4,796			単-19号
屋外配線		CV2sq-3C	m	1	204	204			単-20号
屋外配線		Cat5e	m	1	47	47			単-21号
埋設標識シート敷設		W=150 2倍折	m	36	299	10,764			単-22号
配管配線附属品			式	1		3,608			内-1号
作業土工(電気)			式	1		33,342			内-2号
ハットホル設置工			式	1		107,900			

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【上田地区】(当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
プレキャストホール設置	H1-6	個所	1	107,900	107,900			単-23号	
直接工事費		式	1		1,760,424				
共通仮設費		式	1		287,000				
共通仮設費		式	1		20,000				
現場環境改善費（率計上）		式	1		20,000				
共通仮設費（率計上）		式	1		267,000				
純工事費		式	1		2,047,424				
現場管理費		式	1		823,000				
機器間接費		式	1		656,000				
技術者間接費		式	1		40,000				
機器管理費		式	1		616,000				
工事原価		式	1		3,526,424				

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【長野地区】 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
電子応用設備(機器単体)		式	1		6,557,000				
CCTV設備		式	1		6,557,000				
CCTV装置		式	1		6,557,000				
CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台	1	2,655,000	2,655,000			単-1号	
引込計器盤 (塗装)		台	1	755,000	755,000			単-2号	
L2-SW	固定型 タイプD	台	1	159,000	159,000			単-3号	
1000BASE-X(SFP)	短距離	個	2	284,000	568,000			単-4号	
無停電電源装置 (重耐塩塗装)	一般仕様型 70W	台	1	2,420,000	2,420,000			単-5号	
機器単体費		式	1		6,557,000				
電子応用設備		式	1		1,341,972				
CCTV設備工		式	1		1,341,972				
CCTV装置設置工		式	1		194,601				

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【長野地区】 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
CCTV IPカメラ装置設置		HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台	1	63,690	63,690			単-6号
LANスイッチ設置 (調整のみ)		機側装置内	台	1	27,150	27,150			単-7号
LAN用SPD		機側装置内	台	1	14,200	14,200			単-8号
引込開閉器盤設置		装柱型	台	1	23,040	23,040			単-9号
無停電電源装置設置		装柱型	台	1	57,670	57,670			単-10号
接地設置		D種 補正あり	箇所	1	8,851	8,851			単-11号
支柱設置工			式	1		685,000			
支柱設置		カメラ支柱 5m	箇所	1	685,000	685,000			単-12号
支柱基礎工			式	1		120,100			
支柱基礎設置		カメラ支柱基礎 5m	個所	1	120,100	120,100			単-13号
光ケーブル敷設工			式	1		271,297			
光地中配線		SM4C WB型	m	346	725.2	250,919			単-14号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【長野地区】(当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
光屋外配線		SM4C WB型	m	2	919.4	1,838			単-15号
光ケーブル試験 (伝送損失)		SM4C							
配管・配線工			対向	1	18,540	18,540			
			式	1		70,974			
地中配管		FEP 径 30mm	m	5	397.8	1,989			単-17号
地中配管		HIVE 径 16mm	m	2	1,503	3,006			単-18号
屋外配管 (露出)		PV 径 38mm	m	4	3,064	12,256			単-19号
屋外配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ホリケ-ブル) 2心 600V 5.5mm 2×2C	m	7	1,858	13,006			単-20号
屋外配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ホリケ-ブル) 3心 600V 2.0mm 2×3C	m	4	1,730	6,920			単-21号
屋外配線 (管内)		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m	8	473	3,784			単-22号
屋外配線 (管内)		Cat5e	m	4	685.2	2,740			単-23号
屋外配線		CV2sq-3C	m	1	204	204			単-24号
屋外配線		Cat5e	m	1	47	47			単-25号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【長野地区】 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
埋設標識シート敷設	W=150 2倍折							単-26号	
		m	5	299	1,495				
配管配線附属品								内-1号	
		式	1		1,763				
作業土工(電気)								内-2号	
		式	1		23,764				
直接工事費									
		式	1		1,341,972				
共通仮設費									
		式	1		160,000				
共通仮設費									
		式	1		16,000				
現場環境改善費（率計上）									
		式	1		16,000				
共通仮設費（率計上）									
		式	1		144,000				
純工事費									
		式	1		1,501,972				
現場管理費									
		式	1		558,000				
機器間接費									
		式	1		1,234,000				
技術者間接費									
		式	1		40,000				

設計内訳書

工事名	R 7長野国道管内C C T V設備設置工事【長野地区】（当 初）					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
機器管理費		式	1		1, 194, 000				
工事原価		式	1		3, 293, 972				

設計内訳書

工事名	R 7長野国道管内C C T V設備設置工事【信州新町地区】 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電子応用設備(機器単体)			式	1		6,557,000			
CCTV設備			式	1		6,557,000			
CCTV装置			式	1		6,557,000			
CCTV IPカメラ装置 (塗装)		HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台	1	2,655,000	2,655,000			単-1号
引込計器盤 (塗装)			台	1	755,000	755,000			単-2号
L2-SW		固定型 タイプD	台	1	159,000	159,000			単-3号
1000BASE-X(SFP)		短距離	個	2	284,000	568,000			単-4号
無停電電源装置 (重耐塩塗装)		一般仕様型 70W	台	1	2,420,000	2,420,000			単-5号
機器単体費			式	1		6,557,000			
電子応用設備			式	1		1,817,783			
CCTV設備工			式	1		1,817,783			
CCTV装置設置工			式	1		194,601			

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【信州新町地区】 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
CCTV IPカメラ装置設置		HD簡易型IP 巡回式 機側含む	台	1	63,690	63,690			単-6号
LANスイッチ設置 (調整のみ)		機側装置内	台	1	27,150	27,150			単-7号
LAN用SPD		機側装置内	台	1	14,200	14,200			単-8号
引込開閉器盤設置		装柱型	台	1	23,040	23,040			単-9号
無停電電源装置設置		装柱型	台	1	57,670	57,670			単-10号
接地設置		D種 補正あり	箇所	1	8,851	8,851			単-11号
支柱設置工			式	1		1,028,000			
支柱設置		カメラ支柱 8m	箇所	1	1,028,000	1,028,000			単-12号
支柱基礎工			式	1		187,300			
支柱基礎設置		カメラ支柱基礎 8m	個所	1	187,300	187,300			単-13号
光ケーブル敷設工			式	1		58,580			
光地中配線		SM4C WB型	m	40	725.2	29,008			単-14号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【信州新町地区】(当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
光屋外配線	SM4C WB型	m	12	919.4	11,032			単-15号	
光ケーブル試験 (伝送損失)	SM4C	対向	1	18,540	18,540			単-16号	
配管・配線工		式	1		284,465				
地中配管	FEP 径 30mm	m	40	397.8	15,912			単-17号	
地中配管	HIVE 径 16mm	m	2	1,503	3,006			単-18号	
屋外配管 (配管支持)	G 径 28mm	m	10	4,050	40,500			単-19号	
屋外配管 (露出)	PV 径 38mm	m	4	3,064	12,256			単-20号	
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 2心 600V 5.5mm ² ×2C	m	11	1,858	20,438			単-21号	
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 2.0mm ² ×3C	m	4	1,730	6,920			単-22号	
屋外配線 (管内)	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm ²	m	8	473	3,784			単-23号	
屋外配線 (管内)	Cat5e	m	4	685.2	2,740			単-24号	
屋外配線	CV2sq-3C	m	1	204	204			単-25号	

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【信州新町地区】 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋外配線		Cat5e	m	1	47	47			単-26号
埋設標識シート敷設		W=150 2倍折							
			m	40	299	11,960			
配管配線附属品			式	1		1,230			内-1号
作業土工(電気)			式	1		165,468			内-2号
配線器具設置工			式	1		36,127			
ダクト設置		配管支持	個	7	5,161	36,127			単-28号
プロボックス設置工			式	1		28,710			
プロボックス設置		防水 300×200×200	個	1	28,710	28,710			単-29号
直接工事費			式	1		1,817,783			
共通仮設費			式	1		228,000			
共通仮設費			式	1		21,000			
現場環境改善費(率計上)			式	1		21,000			

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【信州新町地区】(当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共通仮設費 (率計上)		式	1		207, 000				
純工事費		式	1		2, 045, 783				
現場管理費		式	1		683, 000				
機器間接費		式	1		1, 234, 000				
技術者間接費		式	1		40, 000				
機器管理費		式	1		1, 194, 000				
工事原価		式	1		3, 962, 783				

一式当たり内訳書

[長野国道事務所管内

]

機器用基礎

第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	3	2,179	6,537			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	2	3,949	7,898			
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生クラッシャー 40～0 全ての費用	m 2	5	1,608	8,040			
コンクリート	小型構造物 人力打設 21-8-25(20)(高炉) 養生無し 無し 全ての費用	m 3	2	41,890	83,780			
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 人力打設 21-8-40(高炉) 養生無し 無し 全ての費用	m 3	0.1	37,010	3,701			
均し 型枠	一般型枠 小型構造物	m 2	3	8,721	26,163			
鉄筋工 [市場単価]	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	0.068	189,500	12,886			
合 計					149,005			

一式当たり内訳書

[長野国道事務所管内]

配管配線附属品
第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	数 量 増 減	金 額 増 減	摘 要
材料費 (個)	533円/個							
ヘルマウス φ30		個	1	533	533			
合 計					533			

一式当たり内訳書

[長野国道事務所管内]

作業土工(電気)
第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	28	699.7	19,591			
舗装版破砕積込（小規模土工）	全ての費用	m 2	4	1,685	6,740			
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	2	2,179	4,358			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	1	3,949	3,949			
材料費（m 3）	5300円/m3							
砂		m 3	0.5	5,300	2,650			
下層路盤（歩道部）	100mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	4	1,233	4,932			
表層（歩道部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生密粒度アスコン（20）タックコート PK-4 全ての費用	m 2	4	3,060	12,240			
合 計					54,460			

一式当たり内訳書

[長野国道事務所管内

]

殻運搬処理(電気)

第 4号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
殻運搬	舗装版破碎 機械積込(小規模土工) 無し 12.0km以下 全ての費用	m 3	0.9	7,867	7,080			
処分費 (t)		t	2	2,800	5,600			
合 計					12,680			

一式当たり内訳書

[長野国道事務所管内

]

システム・インテグレーション

第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	台	4	113,600	454,400			
設定変更時の装置設定(IPネットワーク機器)	小型L3SW/ルータ(ボックス型) 補正なし 補正なし	台	2	127,500	255,000			
設定変更時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	台	1	61,740	61,740			
機能設定(大型L3SW/ルータ(シャーシ型)等)	ルーティング設計1(ネットワーク追加/変更の機器台数) 補正なし 補正なし	台	4	52,240	208,960			
機能設定(大型L3SW/ルータ(シャーシ型)等)	VLAN 補正なし 補正なし	台	4	44,720	178,880			
機能設定(大型L3SW/ルータ(シャーシ型)等)	冗長化(STP/LAG/VRRP/VSS等) 補正なし 補正なし	台	4	49,870	199,480			
機能設定(大型L3SW/ルータ(シャーシ型)等)	マルチキャスト 補正なし 補正なし	台	4	59,370	237,480			
合 計					1,595,940			

一式当たり内訳書

輸送(電気)
第 6号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
輸送費 (電気)	70500円/台	台	1	70,500	70,500			
合 計					70,500			

一式当たり内訳書

[長野国道事務所管内]

交通誘導警備員
第 7号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員A		人	50	17,034	851,700			
交通誘導警備員B		人	50	14,484	724,200			
合 計					1,575,900			

一式当たり内訳書

電気通信施設資産管理用ケーブル作成費
第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気通信技術員		人	0.35	26,622	9,317			
合 計					9,317			

一式当たり内訳書

道路施設基本データ作成費
第 9号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
技術員		人	1.75	36,100	63,175			
合 計					63,175			

一式当たり内訳書

配管配線附属品
第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
材料費（個）	205円/個							
ボックスコネクタ #38		個	2	205	410			
材料費（個）	533円/個							
ヘルマウス φ30		個	6	533	3,198			
合 計					3,608			

一式当たり内訳書

[長野国道事務所管内

]

作業土工(電気)

第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	11	699. 7	7, 696			
舗装版破砕積込 (小規模土工)	全ての費用	m 2	2	1, 685	3, 370			
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	0. 7	2, 179	1, 525			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	0. 4	3, 949	1, 579			
材料費 (m 3)	5300円/m3							
砂		m 3	0. 2	5, 300	1, 060			
下層路盤 (歩道部)	100mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	2	1, 207	2, 414			
表層 (歩道部)	1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生密粒度アスコン (2 0) タックコート PK-4 全ての費用	m 2	2	3, 060	6, 120			
合 計					23, 764			

一式当たり内訳書

[長野国道事務所管内]

配管配線附属品
第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
材料費（個）	205円/個							
ボックスコネクタ #38		個	6	205	1,230			
合 計					1,230			

一式当たり内訳書

作業土工(電気)

第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	81	699.7	56,675			
舗装版破砕積込（小規模土工）	全ての費用	m 2	12	1,685	20,220			
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	6	2,179	13,074			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	3	3,949	11,847			
材料費（m 3）	5300円/m3							
砂		m 3	2	5,300	10,600			
下層路盤（歩道部）	100mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	12	1,252	15,024			
表層（歩道部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生密粒度アスコン（20） タックコート PK-4 全ての費用	m 2	12	3,169	38,028			
合 計					165,468			

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一1号	CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	単位	台	数量	1	単価	2,655,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台) HD簡易型IP、ポール取付		2655000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,655,000	2,655,000		
計						2,655,000		
単価						2,655,000	円/台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一2号	引込計器盤 (塗装)		単位	台	数量	1	単価	755,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台) 分電盤		755000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	755,000	755,000		
計						755,000		
単価						755,000	円/台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一3号	L2-SW	固定型 タイプ D	単位	台	数量	1	単価	159,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） L2-SW タイプ D		159000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	159,000	159,000		
計						159,000		
単価						159,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一4号	1000BASE-X(SFP)	短距離	単位	個	数量	1	単価	284,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（枚） SFP 短距離		284000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	枚	1	284,000	284,000		
計						284,000		
単価						284,000	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一5号	無停電電源装置 (重耐塩塗装)	一般仕様型 70W	単位	台	数量	1	単価	2,420,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台) UPS		2270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,270,000	2,270,000		
機器単体費 (式) 重耐塩塗装		150000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	式	1		150,000		
計						2,420,000		
単価						2,420,000	円/台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一6号	CCTV IPカメラ装置設置	HD簡易型IP 巡回式 機側含む	単位	台	数量	1	単価	63,690
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CCTV装置据付		簡易型カメラ装置 巡回式 新設 補正なし	台	1	39,940	39,940		
CCTV装置調整		簡易型カメラ装置 巡回式 補正なし	台	1	23,750	23,750		
計						63,690		
単価						63,690	円/台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一7号	LANスイッチ設置 (調整のみ)	機側装置内	単位	台	数量	1	単価	27,150
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I P ネットワーク装置調整		L A N スイッチ (L 2 S W ・ L 3 S W) ボックス型 補正なし	台	1	27,150	27,150		
計						27,150		
単価						27,150	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一8号	LAN用SPD	機側装置内	単位	台	数量	1	単価	14,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費 (台) LAN用SPD		14200円/台	台	1	14,200	14,200		
計						14,200		
単価						14,200	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一9号	引込開閉器盤設置	自立型	単位	台	数量	1	単価	99,860
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
自立型分電盤取付		自立型分電盤 新設	面	1	99,860	99,860		
計						99,860		
単価						99,860	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一10号	無停電電源装置設置	自立型	単位	台	数量	1	単価	57,670
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	57,670	57,670		
計						57,670		
単価						57,670	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一11号	接地設置	D種 補正あり	単位	箇所	数量	1	単価	8,851
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接地設置		D種接地 補正あり	極	1	6,936	6,936		
接地棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420		
接地棒用リード端子		E-B10 10φ用 8mm2×500mm	本	1	495	495		
計						8,851		
単価						8,851	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一12号	照明柱設置	照明器具含む	単位	箇所	数量	1	単価	404, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
道路照明灯建柱		高さ:GL8~12m 重量:350kg以下 0円/基 0円/基 割増なし	基	1	30, 440	30, 440		
材料費（本） 歩道照明用ポール 塗装		280000円/本	本	1	280, 000	280, 000		
照明器具取付		照明器具取付 新設 持込	台	1	24, 420	24, 420		
LED歩道照明灯具（建電協型）		KHE015-J	台	1	69, 500	69, 500		
計						404, 360		
単価						404, 400	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一13号	光地中配線	SM4C WB型	単位	m	数量	1	単価	725.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		地中管内配線 11mm以下 新設	m	1	305.2	305.2		
材料費 (m)		420円/m	m	1	420	420		
計						725.2		
単価						725.2	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一14号	光ケーブル試験 (伝送損失)	SM4C	単位	対向	数量	1	単価	18,540
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	18,540	18,540		
計						18,540		
単価						18,540	円/対向	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一15号	地中配管	FEP 径 30mm	単位	m	数量	1	単価	397.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	m	1	397.8	397.8		
計						397.8		
単価						397.8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一16号	地中配管	HIVE 径 16mm	単位	m	数量	1	単価	1,503
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル管敷設		地中 22mm以下 新設	m	1	1,388	1,388		
耐衝撃性硬質ビニル電線管（H I V E）		呼び径 16 0%	m	1	115	115		
計						1,503		
単価						1,503	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一17号	屋外配管 (露出)	G 径 36mm	単位	m	数量	1	単価	5,681
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	4,717	4,717		
厚鋼電線管 (G)		呼び径 36 0%	m	1	964	964		
計						5,681		
単価						5,681	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一18号	屋外配管 (露出)	PV 径 38mm	単位	m	数量	1	単価	3,064
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	1,804	1,804		
材料費 (m)		1260円/m	m	1	1,260	1,260		
計						3,064		
単価						3,064	円/m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一19号	屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 8.0mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	1,981
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,526	1,526		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 8mm2 2心	m	1	455	455		
計						1,981		
単価						1,981	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一20号	屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1,730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,526	1,526		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	204	204		
計						1,730		
単価						1,730	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一21号	屋外配線 (管内)	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	473
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	333	333		
I V電線 (6 0 0 Vビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	140	140		
計						473		
単価						473	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一22号	屋外配線 (管内)	Cat5e	単位	m	数量	1	単価	685.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	638.2	638.2		
材料費 (m)		47円/m	m	1	47	47		
計						685.2		
単価						685.2	円/m	

1 次単価表

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一23号	屋外配線	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	204
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	204	204		
計						204		
単価						204	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一24号	屋外配線	Cat5e	単位	m	数量	1	単価	47
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費 (m)		47円/m	m	1	47	47		
計						47		
単価						47	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一25号	埋設標識シート敷設	W=150 2倍折	単位	m	数量	100	単価	299
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	100	111	11, 100		
埋設標識シート		150mm×50m 2倍	巻	2	9, 400	18, 800		
計						29, 900		
単価						299	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一26号	プルボックス設置	防水 200×200×150	単位	個	数量	1	単価	19,430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プルボックス設置		各種 新設 20cm 20cm 15cm	個	1	7,629	7,629		
材料費（個）		11800円/個	個	1	11,800	11,800		
計						19,429		
単価						19,430	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一27号	照明柱撤去		単位	箇所	数量	1	単価	15,220
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
道路照明灯撤去		高さ:GL8~12m 重量:350kg以下 割増なし	基	1	15,220	15,220		
計						15,220		
単価						15,220	円／箇所	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） HD簡易型IP、ポール取付	2655000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2,655,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2,655,000	2,655,000		
計						2,655,000		
単価						2,655,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） 分電盤	755000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	755,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	755,000	755,000		
計						755,000		
単価						755,000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台）	159000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
	L2-SW タイプD					1		159,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	159,000	159,000		
計						159,000		
単価						159,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（枚）	284000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	単位	枚	数量		単価	
	SFP 短距離					1		284,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			枚	1	284,000	284,000		
計						284,000		
単価						284,000	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台）	2270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2,270,000
	UPS							
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2,270,000	2,270,000		
計						2,270,000		
単価						2,270,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（式）	150000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	単位	式	数量	1	単価	150,000
	重耐塩塗装							
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			式	1		150,000		
計						150,000		
単価						150,000	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C C T V装置据付	簡易型カメラ装置 旋回式 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	39,940
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	1.5	26,622	39,933		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						39,940		
単価						39,940	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C C T V装置調整	簡易型カメラ装置 旋回式 補正なし	単位	台	数量	1	単価	23,750
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.6	39,576	23,745		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						23,750		
単価						23,750	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	I Pネットワーク装置調整	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 補正なし	単位	台	数量	1	単価	27,150
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.41	39,576	16,226		
電気通信技術員			人	0.41	26,622	10,915		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						27,150		
単価						27,150	円／台	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	材料費（台）	14200円/台	単位	台	数量		単価	
	LAN用SPD					1		14,200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			台	1	14,200	14,200		
	計					14,200		
	単価					14,200	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1. 000-00000002000

	自立型分電盤取付	自立型分電盤 新設	単位	面	数量	1	単価	99, 860
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 5	39, 576	19, 788		
電工			人	2	27, 744	55, 488		
普通作業員			人	1	24, 582	24, 582		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						99, 860		
単価						99, 860	円／面	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価	57,670
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.5	39,576	19,788		
電気通信技術員			人	0.5	26,622	13,311		
電工			人	0.7	27,744	19,420		
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕			4. 9 t 吊	日	0.13	39,600	5,148	
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						57,670		
単価						57,670	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
	接地設置	D種接地 補正あり	単位	極	数量	1	単価 6,936
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	0.25	27,744	6,936	
諸雑費（まるめ）			式	1		0	
計						6,936	
単価						6,936	円／極

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
	接地棒	E-B3 10φ×1000mm	単位	本	数量	1	単価 1,420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
丸形アース棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420	
計						1,420	
単価						1,420	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8mm2×500mm	単位	本	数量		単価	
						1		495
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8×500						
			本	1	495	495		
	計					495		
	単価					495	円／本	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
	道路照明灯建柱	高さ:GL8～12m 重量:350kg以下 0円/基 0円/基 割増なし	単位	基	数量	10	単価 30,440
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	5	27,744	138,720	
普通作業員			人	4	24,582	98,328	
照明ポール			本	10	0	0	
アンカーボルト			組	10	0	0	
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型]		4. 9 t 吊	日	1.7	39,600	67,320	
諸雑費（まるめ）			式	1		32	
計						304,400	
単価						30,440	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	材料費（本）	280000円/本	単位	本	数量		単価	
	歩道照明用ポール 塗装					1		280,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			本	1	280,000	280,000		
	計					280,000		
	単価					280,000	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	照明器具取付	照明器具取付 新設 持込	単位	台	数量	10	単価	24,420
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.1	27,744	113,750		
普通作業員			人	2.1	24,582	51,622		
高所作業車 [トラック架装・伸縮ブーム]		バスケット型 11.0～12.0m 200kg 2名	時間	9	8,757	78,813		
諸雑費（まるめ）			式	1		15		
計						244,200		
単価						24,420	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	L E D歩道照明灯具（建電協型）	K H E 0 1 5 -J	単位	台	数量	1	単価	69,500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	L E D歩道照明器具（建電協型 重耐塩仕様）	KHE015-J	台	1	69,500	69,500		
	計					69,500		
	単価					69,500	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	鉄筋工 [市場単価]	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 補正無 (一般構造物)	単位	t	数量	1	単価	189,500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鉄筋コンクリート用棒鋼	S D 3 4 5 D 1 3	t	1.03	111,000	114,330		
	鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	75,072	75,072		
	諸雑費 (まるめ)		式	1		98		
	計					189,500		
	単価					189,500	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	光ケーブル配線	地中管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	305. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1. 1	27, 744	30, 518		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						30, 520		
単価						305. 2	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	材料費（m）	420円/m	単位	m	数量	1	単価	420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	420	420		
計						420		
単価						420	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	光ケーブル伝送損失試験	20心以下	単位	方向	数量	1	単価	18,540
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.28	39,576	11,081		
電気通信技術員			人	0.28	26,622	7,454		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						18,540		
単価						18,540	円／方向	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	397.8
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.5	27,744	13,872		
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 30mm	m	100	259	25,900		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						39,780		
単価						397.8	円／m	

参考資料（１）

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	硬質ビニル管敷設	地中 22mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,388
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5	27,744	138,720		
諸雑費（まるめ）			式	1		80		
計						138,800		
単価						1,388	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	耐衝撃性硬質ビニル電線管（H I V E）	呼び径 16 0%	単位	m	数量	1	単価	115
名 称		規 格	単位	数量	単価	金 額	摘 要	
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 1 6 m m	m	1	115	115		
計						115		
単価						115	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 サトル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	4,717
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	17	27,744	471,648		
諸雑費（まるめ）			式	1		52		
計						471,700		
単価						4,717	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	厚鋼電線管（G）	呼び径 36 0%	単位	m	数量	1	単価	964
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管		G 3 6	m	1	964.2	964		
計						964		
単価						964	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 804
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6. 5	27, 744	180, 336		
諸雑費（まるめ）			式	1		64		
計						180, 400		
単価						1, 804	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	材料費（m）	1260円/m	単位	m	数量	1	単価	1, 260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	1, 260	1, 260		
計						1, 260		
単価						1, 260	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,526
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.5	27,744	152,592		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						152,600		
単価						1,526	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 8mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	455
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）8 mm 2 2 心	m	1	455	455		
計						455		
単価						455	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ＣＶケーブル（６００Ｖ架橋ポリケーブル）	600V CV 2mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	204
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）2．0 m m 2 3 心	m	1	204	204		
計						204		
単価						204	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	333
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	27,744	33,292		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						33,300		
単価						333	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	I V 電線（６００Ｖビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	140
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
６００Ｖビニル絶縁電線		I V ５．５mm2	m	1	140	140		
計						140		
単価						140	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	638. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 3	27, 744	63, 811		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						63, 820		
単価						638. 2	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m）	47円/m	単位	m	数量	1	単価	47
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	47	47		
計						47		
単価						47	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量	100	単価	111
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.4	27,744	11,097		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						11,100		
単価						111	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	埋設標識シート	150mm×50m 2倍	単位	巻	数量	1	単価	9,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート		1 5 0 m m × 5 0 m 2 倍	巻	1	9,400	9,400		
計						9,400		
単価						9,400	円／巻	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（個）	533円／個	単位	個	数量	1	単価	533
	ヘルマウス φ30							
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	533	533		
計						533		
単価						533	円／個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m ³ ）	5300円/m ³	単位	m ³	数量		単価	
	砂					1		5,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m ³	1	5,300	5,300		
計						5,300		
単価						5,300	円／m ³	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	処分費（t）		単位	t	数量		単価	
						100		2,800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費		As塊	t	100	2,800	280,000		
計						280,000		
単価						2,800	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	プルボックス設置	各種 新設 20cm 20cm 15cm	単位	個	数量	1	単価	7, 629
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 275	27, 744	7, 629		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						7, 629		
単価						7, 629	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	材料費（個）	11800円/個	単位	個	数量	1	単価	11, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	11, 800	11, 800		
計						11, 800		
単価						11, 800	円／個	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	道路照明灯撤去	高さ:GL8～12m 重量:350kg以下 割増なし	単位	基	数量	10	単価	15,220
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2.5	27,744	69,360		
普通作業員			人	2	24,582	49,164		
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕		4. 9 t 吊	日	0.85	39,600	33,660		
諸雑費（まるめ）			式	1		16		
計						152,200		
単価						15,220	円／基	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価	113,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者			人	2.87	39,576	113,583		
諸雑費（まるめ）			式	1		17		
計						113,600		
単価						113,600	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	設定変更時の装置設定(IPネットワーク機器)	小型L3SW/ルータ(ボックス型) 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価	127,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者			人	3.22	39,576	127,434		
諸雑費（まるめ）			式	1		66		
計						127,500		
単価						127,500	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	設定変更時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価	61, 740
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者			人	1. 56	39, 576	61, 738		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						61, 740		
単価						61, 740	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	機能設定(大型L3SW/ルータ(シャーマン型)等)	ルータ設計1(ネットワーク追加/変更の機器台数) 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価	52, 240
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者			人	1. 32	39, 576	52, 240		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						52, 240		
単価						52, 240	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機能設定(大型L3SW/ルータ(シャ ー型)等)	VLAN 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価	44,720
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者			人	1.13	39,576	44,720		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						44,720		
単価						44,720	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機能設定(大型L3SW/ルータ(シャ ー型)等)	冗長化(STP/LAG/VRRP/VSS等) 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価	49,870
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者			人	1.26	39,576	49,865		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						49,870		
単価						49,870	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機能設定(大型L3SW/ルータ(シャーシ型)等)	マルチキャスト 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価	59,370
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者			人	1.5	39,576	59,364		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						59,370		
単価						59,370	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	輸送費（電気）	70500円/台	単位	台	数量	1	単価	70,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
貨物自動車運送料金（電気）			台	1	70,500	70,500		
計						70,500		
単価						70,500	円／台	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	高所作業車〔トラック架装・伸縮ブーム〕	バスケット型 11.0～12.0m 200kg 2名	単位	時間	数量	1	単価	8,757
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	0.2	27,438	5,487		
	軽油		L	3.6	139	500		
	高所作業車〔トラック架装・伸縮ブーム〕	バスケット型 11.0～12.0m 200kg 2名	時間	1	2,770	2,770		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					8,757		
	単価					8,757	円／時間	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一1号	CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	単位	台	数量	1	単価	2,655,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		2655000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
HD簡易型IP、ポール取付			台	1	2,655,000	2,655,000		
計						2,655,000		
単価						2,655,000	円/台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一2号	L2-SW	固定型 タイプD	単位	台	数量	1	単価	159,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		159000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
L2-SW タイプD			台	1	159,000	159,000		
計						159,000		
単価						159,000	円/台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一3号	1000BASE-X(SFP)	短距離	単位	個	数量	1	単価	284,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費(枚) SFP 短距離		284000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	枚	1	284,000	284,000		
計						284,000		
単価						284,000	円/個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一4号	CCTV IPカメラ装置設置	HD簡易型IP 巡回式 機側含む	単位	台	数量	1	単価	63,690
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CCTV装置据付		簡易型カメラ装置 巡回式 新設 補正なし	台	1	39,940	39,940		
CCTV装置調整		簡易型カメラ装置 巡回式 補正なし	台	1	23,750	23,750		
計						63,690		
単価						63,690	円/台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一5号	LANスイッチ設置 (調整のみ)	機側装置内	単位	台	数量	1	単価	27,150
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I P ネットワーク装置調整		L A N スイッチ (L 2 S W ・ L 3 S W) ボックス型 補正なし	台	1	27,150	27,150		
計						27,150		
単価						27,150	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一6号	LAN用SPD	機側装置内	単位	台	数量	1	単価	14,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費 (台) LAN用SPD		14200円/台	台	1	14,200	14,200		
計						14,200		
単価						14,200	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一7号	接地設置	D種 補正あり	単位	箇所	数量	1	単価	8,851
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接地設置		D種接地 補正あり	極	1	6,936	6,936		
接地棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420		
接地棒用リード端子		E-B10 10φ用 8mm2×500mm	本	1	495	495		
計						8,851		
単価						8,851	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
単一8号	支柱設置	カマ支柱 8m	単位	箇所	数量	1	単価 1,025,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識柱設置（片持式）		400kg未満/基 不要 1基 無 無	基	1	81,600	81,600	
鋼構造製作物（t） 塗装 0.2t～0.5t		2535000円/t	t	0.372	2,535,000	943,020	
計						1,024,620	
単価						1,025,000	円／箇所

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
単一9号	支柱基礎設置	カマ支柱基礎 8m	単位	個所	数量	1	単価 187,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識基礎設置（片持式・門型式）		片持式の基礎 4.0m3未満 無 無 無	m 3	1.26	131,000	165,060	
アンカーボルト材料費			k g	22	1,010	22,220	
計						187,280	
単価						187,300	円／個所

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一10号	光地中配線	SM4C WB型	単位	m	数量	1	単価	725. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		地中管内配線 11mm以下 新設	m	1	305. 2	305. 2		
材料費 (m)		420円/m	m	1	420	420		
計						725. 2		
単価						725. 2	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一11号	光屋外配線	SM4C WB型	単位	m	数量	1	単価	919. 4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	499. 4	499. 4		
材料費 (m)		420円/m	m	1	420	420		
計						919. 4		
単価						919. 4	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一12号	光ケーブル試験 (伝送損失)	SM4C	単位	対向	数量	1	単価	18,540
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	18,540	18,540		
計						18,540		
単価						18,540	円／対向	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一13号	地中配管	FEP 径 30mm	単位	m	数量	1	単価	397.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	m	1	397.8	397.8		
計						397.8		
単価						397.8	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一14号	地中配管	HIVE 径 16mm	単位	m	数量	1	単価	1,503
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル管敷設		地中 22mm以下 新設	m	1	1,388	1,388		
耐衝撃性硬質ビニル電線管（H I V E）		呼び径 16 0%	m	1	115	115		
計						1,503		
単価						1,503	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一15号	屋外配管 (露出)	PV 径 38mm	単位	m	数量	1	単価	3,064
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	1,804	1,804		
材料費（m）		1260円/m	m	1	1,260	1,260		
計						3,064		
単価						3,064	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一16号	屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 3.5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	1,755
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,526	1,526		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 3.5mm2 2心	m	1	229	229		
計						1,755		
単価						1,755	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一17号	屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1,730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,526	1,526		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	204	204		
計						1,730		
単価						1,730	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一18号	屋外配線 (管内)	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	473
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	333	333		
I V電線 (6 0 0 Vビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	140	140		
計						473		
単価						473	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一19号	屋外配線 (管内)	Cat5e	単位	m	数量	1	単価	685.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	638.2	638.2		
材料費 (m)		47円/m	m	1	47	47		
計						685.2		
単価						685.2	円/m	

1 次単価表

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一20号	屋外配線	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	204
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	204	204		
計						204		
単価						204	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一21号	屋外配線	Cat5e	単位	m	数量	1	単価	47
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費 (m)		47円/m	m	1	47	47		
計						47		
単価						47	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一22号	埋設標識シート敷設	W=150 2倍折	単位	m	数量	100	単価	299
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	100	111	11,100		
埋設標識シート		150mm×50m 2倍	巻	2	9,400	18,800		
計						29,900		
単価						299	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一23号	プレキャストハントホル設置	H1-6	単位	個所	数量	1	単価	107,900
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎碎石		7.5cmを超え12.5cm以下 再生クッション 40～0 全ての費用	m ²	0.85	1,681	1,428.85		
プレキャストマンホール		据付 2000kg/基以下 無しまたは円形断面以外 全ての費用	基	1	31,480	31,480		
材料費（組） H1-6		74900円/組	組	1	74,900	74,900		
計						107,808.85		
単価						107,900	円／個所	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） HD簡易型IP、ポール取付	2655000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2,655,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2,655,000	2,655,000		
計						2,655,000		
単価						2,655,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） L2-SW タイプD	159000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	159,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	159,000	159,000		
計						159,000		
単価						159,000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（枚）	284000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	単位	枚	数量		単価	
	SFP 短距離					1		284,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			枚	1	284,000	284,000		
計						284,000		
単価						284,000	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C C T V装置据付	簡易型カメラ装置 旋回式 新設 補正なし	単位	台	数量		単価	
						1		39,940
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	1.5	26,622	39,933		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						39,940		
単価						39,940	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	C C T V装置調整	簡易型カメラ装置 巡回式 補正なし	単位	台	数量	1	単価	23,750
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.6	39,576	23,745		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						23,750		
単価						23,750	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	I Pネットワーク装置調整	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 補正なし	単位	台	数量	1	単価	27,150
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.41	39,576	16,226		
電気通信技術員			人	0.41	26,622	10,915		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						27,150		
単価						27,150	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（台） LAN用SPD	14200円/台	単位	台	数量	1	単価	14,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			台	1	14,200	14,200		
計						14,200		
単価						14,200	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	接地設置	D種接地 補正あり	単位	極	数量	1	単価	6,936
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.25	27,744	6,936		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						6,936		
単価						6,936	円／極	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
	接地棒	E-B3 10φ×1000mm	単位	本	数量	1	単価 1,420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
丸形アース棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420	
計						1,420	
単価						1,420	円／本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
	接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8mm2×500mm	単位	本	数量	1	単価 495
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
接地棒用リード端子		E-B10 10φ用8×500	本	1	495	495	
計						495	
単価						495	円／本

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	標識柱設置（片持式）	400kg未満/基 不要 1基 無 無	単位	基	数量	1	単価	81,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		4 0 0 k g 未満 設置手間	基	1	81,600	81,600		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						81,600		
単価						81,600	円／基	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	鋼構造製作物（t）	2535000円/t	単位	t	数量	1	単価	2,535,000
	塗装 0.2t～0.5t							
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼構造製作物			t	1	2,535,000	2,535,000		
計						2,535,000		
単価						2,535,000	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	標識基礎設置（片持式・門型式）	片持式の基礎 4.0m3未満 無 無 無	単位	m 3	数量	1	単価	131,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識基礎設置		コンクリート基礎 4. 0 m 3 未満	m 3	1	131,000	131,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						131,000		
単価						131,000	円／m 3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	アンカーボルト材料費		単位	k g	数量	1	単価	1,010
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
道路標識設置工 加算額		アンカーボルト材料	k g	1	1,010	1,010		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						1,010		
単価						1,010	円／k g	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	光ケーブル配線	地中管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	305. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1. 1	27, 744	30, 518		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						30, 520		
単価						305. 2	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	材料費（m）	420円/m	単位	m	数量	1	単価	420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	420	420		
計						420		
単価						420	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	光ケーブル配線	屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	499.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.8	27,744	49,939		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						49,940		
単価						499.4	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	光ケーブル伝送損失試験	20心以下	単位	方向	数量	1	単価	18,540
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.28	39,576	11,081		
電気通信技術員			人	0.28	26,622	7,454		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						18,540		
単価						18,540	円／方向	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	397.8
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.5	27,744	13,872		
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 30mm	m	100	259	25,900		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						39,780		
単価						397.8	円／m	

参考資料（１）

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	硬質ビニル管敷設	地中 22mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,388
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5	27,744	138,720		
諸雑費（まるめ）			式	1		80		
計						138,800		
単価						1,388	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	耐衝撃性硬質ビニル電線管（H I V E）	呼び径 16 0%	単位	m	数量	1	単価	115
名 称		規 格	単位	数量	単価	金 額	摘 要	
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 1 6 m m	m	1	115	115		
計						115		
単価						115	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 804
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6. 5	27, 744	180, 336		
諸雑費（まるめ）			式	1		64		
計						180, 400		
単価						1, 804	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	材料費（m）	1260円/m	単位	m	数量	1	単価	1, 260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	1, 260	1, 260		
計						1, 260		
単価						1, 260	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,526
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.5	27,744	152,592		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						152,600		
単価						1,526	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 3.5mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	229
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）3. 5 m m 2 2 心	m	1	229	229		
計						229		
単価						229	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケーブル）	600V CV 2mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	204
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）2．0 m m 2 3 心	m	1	204	204		
計						204		
単価						204	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	333
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	27,744	33,292		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						33,300		
単価						333	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	I V 電線（６００Ｖビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	140
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
６００Ｖビニル絶縁電線		I V ５．５mm2	m	1	140	140		
計						140		
単価						140	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	638. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 3	27, 744	63, 811		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						63, 820		
単価						638. 2	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m）	47円/m	単位	m	数量	1	単価	47
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	47	47		
計						47		
単価						47	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量	100	単価	111
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.4	27,744	11,097		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						11,100		
単価						111	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	埋設標識シート	150mm×50m 2倍	単位	巻	数量	1	単価	9,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート		1 5 0 m m × 5 0 m 2 倍	巻	1	9,400	9,400		
計						9,400		
単価						9,400	円／巻	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（個） ボックスコネクタ #38	205円／個	単位	個	数量	1	単価	205
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	205	205		
計						205		
単価						205	円／個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（個） ヘルマウス φ30	533円/個	単位	個	数量	1	単価	533
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	533	533		
計						533		
単価						533	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m 3） 砂	5300円/m3	単位	m 3	数量	1	単価	5,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m 3	1	5,300	5,300		
計						5,300		
単価						5,300	円／m 3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	材料費（組）	74900円/組	単位	組	数量		単価	
	H1-6					1		74,900
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			組	1	74,900	74,900		
	計					74,900		
	単価					74,900	円／組	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一1号	CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	単位	台	数量	1	単価	2,655,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		2655000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
HD簡易型IP、ポール取付			台	1	2,655,000	2,655,000		
計						2,655,000		
単価						2,655,000	円/台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一2号	引込計器盤 (塗装)		単位	台	数量	1	単価	755,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		755000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
分電盤			台	1	755,000	755,000		
計						755,000		
単価						755,000	円/台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一3号	L2-SW	固定型 タイプ D	単位	台	数量	1	単価	159,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） L2-SW タイプ D		159000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	159,000	159,000		
計						159,000		
単価						159,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一4号	1000BASE-X(SFP)	短距離	単位	個	数量	1	単価	284,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（枚） SFP 短距離		284000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	枚	1	284,000	284,000		
計						284,000		
単価						284,000	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一5号	無停電電源装置 (重耐塩塗装)	一般仕様型 70W	単位	台	数量	1	単価	2,420,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台) UPS		2270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,270,000	2,270,000		
機器単体費 (式) 重耐塩塗装		150000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	式	1		150,000		
計						2,420,000		
単価						2,420,000	円/台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一6号	CCTV IPカメラ装置設置	HD簡易型IP 巡回式 機側含む	単位	台	数量	1	単価	63,690
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CCTV装置据付		簡易型カメラ装置 巡回式 新設 補正なし	台	1	39,940	39,940		
CCTV装置調整		簡易型カメラ装置 巡回式 補正なし	台	1	23,750	23,750		
計						63,690		
単価						63,690	円/台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一7号	LANスイッチ設置 (調整のみ)	機側装置内	単位	台	数量	1	単価	27,150
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置調整		L A Nスイッチ (L 2 S W・L 3 S W) ボックス型 補正なし	台	1	27,150	27,150		
計						27,150		
単価						27,150	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一8号	LAN用SPD	機側装置内	単位	台	数量	1	単価	14,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費 (台) LAN用SPD		14200円/台	台	1	14,200	14,200		
計						14,200		
単価						14,200	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一9号	引込開閉器盤設置	装柱型	単位	台	数量	1	単価	23,040
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
分電盤取付（ポール取付）		分電盤（ポール取付）新設	面	1	23,040	23,040		
計						23,040		
単価						23,040	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一10号	無停電電源装置設置	装柱型	単位	台	数量	1	単価	57,670
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	57,670	57,670		
計						57,670		
単価						57,670	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一11号	接地設置	D種 補正あり	単位	箇所	数量	1	単価	8,851
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接地設置		D種接地 補正あり	極	1	6,936	6,936		
接地棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420		
接地棒用リード端子		E-B10 10φ用 8mm2×500mm	本	1	495	495		
計						8,851		
単価						8,851	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一12号	支柱設置	カマ支柱 5m	単位	箇所	数量	1	単価	685, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg未満/基 不要 1基 無 無	基	1	81, 600	81, 600		
鋼構造製作物（t） 塗装 0. 2t～0. 5t		2535000円/t	t	0. 238	2, 535, 000	603, 330		
計						684, 930		
単価						685, 000	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一13号	支柱基礎設置	カマ支柱基礎 5m	単位	個所	数量	1	単価	120, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識基礎設置（片持式・門型式）		片持式の基礎 4. 0m3未満 無 無 無	m 3	0. 77	131, 000	100, 870		
アンカーボルト材料費			k g	19	1, 010	19, 190		
計						120, 060		
単価						120, 100	円／個所	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一14号	光地中配線	SM4C WB型	単位	m	数量	1	単価	725. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		地中管内配線 11mm以下 新設	m	1	305. 2	305. 2		
材料費 (m)		420円/m	m	1	420	420		
計						725. 2		
単価						725. 2	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一15号	光屋外配線	SM4C WB型	単位	m	数量	1	単価	919. 4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	499. 4	499. 4		
材料費 (m)		420円/m	m	1	420	420		
計						919. 4		
単価						919. 4	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一16号	光ケーブル試験 (伝送損失)	SM4C	単位	対向	数量	1	単価	18,540
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	18,540	18,540		
計						18,540		
単価						18,540	円／対向	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一17号	地中配管	FEP 径 30mm	単位	m	数量	1	単価	397.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	m	1	397.8	397.8		
計						397.8		
単価						397.8	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一18号	地中配管	HIVE 径 16mm	単位	m	数量	1	単価	1,503
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル管敷設		地中 22mm以下 新設	m	1	1,388	1,388		
耐衝撃性硬質ビニル電線管（H I V E）		呼び径 16 0%	m	1	115	115		
計						1,503		
単価						1,503	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一19号	屋外配管 (露出)	PV 径 38mm	単位	m	数量	1	単価	3,064
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	1,804	1,804		
材料費（m）		1260円/m	m	1	1,260	1,260		
計						3,064		
単価						3,064	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一20号	屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5. 5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	1, 858
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 526	1, 526		
CVケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 5. 5mm2 2心	m	1	332	332		
計						1, 858		
単価						1, 858	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一21号	屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1, 730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 526	1, 526		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	204	204		
計						1, 730		
単価						1, 730	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一22号	屋外配線 (管内)	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	473
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	333	333		
I V電線 (6 0 0 Vビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	140	140		
計						473		
単価						473	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一23号	屋外配線 (管内)	Cat5e	単位	m	数量	1	単価	685.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	638.2	638.2		
材料費 (m)		47円/m	m	1	47	47		
計						685.2		
単価						685.2	円/m	

1 次単価表

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一24号	屋外配線	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	204
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	204	204		
計						204		
単価						204	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一25号	屋外配線	Cat5e	単位	m	数量	1	単価	47
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費（m）		47円/m	m	1	47	47		
計						47		
単価						47	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一26号	埋設標識シート敷設	W=150 2倍折	単位	m	数量	100	単価	299
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	100	111	11,100		
埋設標識シート		150mm×50m 2倍	巻	2	9,400	18,800		
計						29,900		
単価						299	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） HD簡易型IP、ポール取付	2655000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2,655,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2,655,000	2,655,000		
計						2,655,000		
単価						2,655,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） 分電盤	755000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	755,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	755,000	755,000		
計						755,000		
単価						755,000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台）	159000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
	L2-SW タイプD					1		159,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	159,000	159,000		
計						159,000		
単価						159,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（枚）	284000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	単位	枚	数量		単価	
	SFP 短距離					1		284,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			枚	1	284,000	284,000		
計						284,000		
単価						284,000	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台）	2270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
	UPS					1		2,270,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2,270,000	2,270,000		
計						2,270,000		
単価						2,270,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（式）	150000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	単位	式	数量		単価	
	重耐塩塗装					1		150,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			式	1		150,000		
計						150,000		
単価						150,000	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C C T V装置据付	簡易型カメラ装置 旋回式 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	39,940
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	1.5	26,622	39,933		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						39,940		
単価						39,940	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C C T V装置調整	簡易型カメラ装置 旋回式 補正なし	単位	台	数量	1	単価	23,750
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.6	39,576	23,745		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						23,750		
単価						23,750	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	I Pネットワーク装置調整	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 補正なし	単位	台	数量	1	単価	27,150
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.41	39,576	16,226		
電気通信技術員			人	0.41	26,622	10,915		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						27,150		
単価						27,150	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	材料費（台）	14200円/台	単位	台	数量		単価	
	LAN用SPD					1		14,200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			台	1	14,200	14,200		
	計					14,200		
	単価					14,200	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	分電盤取付（ポール取付）	分電盤（ポール取付）新設	単位	面	数量	10	単価	23,040
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.2	27,744	144,268		
普通作業員			人	3.5	24,582	86,037		
諸雑費（まるめ）			式	1		95		
計						230,400		
単価						23,040	円／面	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価	57,670
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.5	39,576	19,788		
電気通信技術員			人	0.5	26,622	13,311		
電工			人	0.7	27,744	19,420		
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕		4. 9 t 吊	日	0.13	39,600	5,148		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						57,670		
単価						57,670	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
	接地設置	D種接地 補正あり	単位	極	数量	1	単価 6,936
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	0.25	27,744	6,936	
諸雑費（まるめ）			式	1		0	
計						6,936	
単価						6,936	円／極

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
	接地棒	E-B3 10φ×1000mm	単位	本	数量	1	単価 1,420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
丸形アース棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420	
計						1,420	
単価						1,420	円／本

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8mm2×500mm	単位	本	数量	1	単価	495
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接地棒用リード端子		E-B10 10φ用 8×500	本	1	495	495		
計						495		
単価						495	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	標識柱設置（片持式）	400kg未満/基 不要 1基 無 無	単位	基	数量	1	単価	81,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg未満 設置手間	基	1	81,600	81,600		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						81,600		
単価						81,600	円／基	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	鋼構造製作物（t）	2535000円/t	単位	t	数量	1	単価	2,535,000
	塗装 0.2t～0.5t							
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼構造製作物			t	1	2,535,000	2,535,000		
計						2,535,000		
単価						2,535,000	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	標識基礎設置（片持式・門型式）	片持式の基礎 4.0m3未満 無 無 無	単位	m 3	数量	1	単価	131,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識基礎設置		コンクリート基礎 4. 0 m 3 未満	m 3	1	131,000	131,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						131,000		
単価						131,000	円／m 3	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m）	420円/m	単位	m	数量	1	単価	420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	420	420		
計						420		
単価						420	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	光ケーブル配線	屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	499.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.8	27,744	49,939		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						49,940		
単価						499.4	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	光ケーブル伝送損失試験	20心以下	単位	方向	数量	1	単価	18,540
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.28	39,576	11,081		
電気通信技術員			人	0.28	26,622	7,454		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						18,540		
単価						18,540	円／方向	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	397.8
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.5	27,744	13,872		
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 30mm	m	100	259	25,900		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						39,780		
単価						397.8	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	硬質ビニル管敷設	地中 22mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,388
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5	27,744	138,720		
諸雑費（まるめ）			式	1		80		
計						138,800		
単価						1,388	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	耐衝撃性硬質ビニル電線管（H I V E）	呼び径 16 0%	単位	m	数量	1	単価	115
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 16mm	m	1	115	115		
計						115		
単価						115	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 804
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6. 5	27, 744	180, 336		
諸雑費（まるめ）			式	1		64		
計						180, 400		
単価						1, 804	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	材料費（m）	1260円/m	単位	m	数量	1	単価	1, 260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	1, 260	1, 260		
計						1, 260		
単価						1, 260	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,526
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.5	27,744	152,592		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						152,600		
単価						1,526	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 5.5mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	332
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）5. 5mm2 2心	m	1	332	332		
計						332		
単価						332	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケーブル）	600V CV 2mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	204
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）2．0 m m 2 3 心	m	1	204	204		
計						204		
単価						204	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	333
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	27,744	33,292		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						33,300		
単価						333	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	I V 電線（６００Ｖビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	140
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
６００Ｖビニル絶縁電線		I V ５．５mm2	m	1	140	140		
計						140		
単価						140	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	638.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2.3	27,744	63,811		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						63,820		
単価						638.2	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m）	47円/m	単位	m	数量	1	単価	47
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	47	47		
計						47		
単価						47	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量	100	単価	111
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.4	27,744	11,097		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						11,100		
単価						111	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	埋設標識シート	150mm×50m 2倍	単位	巻	数量	1	単価	9,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート		150mm×50m 2倍	巻	1	9,400	9,400		
計						9,400		
単価						9,400	円／巻	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（個） ボックスコネクタ #38	205円／個	単位	個	数量	1	単価	205
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	205	205		
計						205		
単価						205	円／個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（個） ヘルマウス φ30	533円/個	単位	個	数量	1	単価	533
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	533	533		
計						533		
単価						533	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m 3） 砂	5300円/m3	単位	m 3	数量	1	単価	5,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m 3	1	5,300	5,300		
計						5,300		
単価						5,300	円／m 3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一1号	CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	単位	台	数量	1	単価	2,655,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台) HD簡易型IP、ポール取付		2655000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,655,000	2,655,000		
計						2,655,000		
単価						2,655,000	円/台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一2号	引込計器盤 (塗装)		単位	台	数量	1	単価	755,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台) 分電盤		755000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	755,000	755,000		
計						755,000		
単価						755,000	円/台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一3号	L2-SW	固定型 タイプ D	単位	台	数量	1	単価	159,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） L2-SW タイプ D		159000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	159,000	159,000		
計						159,000		
単価						159,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一4号	1000BASE-X(SFP)	短距離	単位	個	数量	1	単価	284,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（枚） SFP 短距離		284000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	枚	1	284,000	284,000		
計						284,000		
単価						284,000	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一5号	無停電電源装置 (重耐塩塗装)	一般仕様型 70W	単位	台	数量	1	単価	2,420,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台) UPS		2270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,270,000	2,270,000		
機器単体費 (式) 重耐塩塗装		150000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	式	1		150,000		
計						2,420,000		
単価						2,420,000	円/台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一6号	CCTV IPカメラ装置設置	HD簡易型IP 巡回式 機側含む	単位	台	数量	1	単価	63,690
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CCTV装置据付		簡易型カメラ装置 巡回式 新設 補正なし	台	1	39,940	39,940		
CCTV装置調整		簡易型カメラ装置 巡回式 補正なし	台	1	23,750	23,750		
計						63,690		
単価						63,690	円/台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一7号	LANスイッチ設置 (調整のみ)	機側装置内	単位	台	数量	1	単価	27,150
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置調整		L A Nスイッチ (L 2 S W・L 3 S W) ボックス型 補正なし	台	1	27,150	27,150		
計						27,150		
単価						27,150	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一8号	LAN用SPD	機側装置内	単位	台	数量	1	単価	14,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費 (台) LAN用SPD		14200円/台	台	1	14,200	14,200		
計						14,200		
単価						14,200	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一9号	引込開閉器盤設置	装柱型	単位	台	数量	1	単価	23,040
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
分電盤取付（ポール取付）		分電盤（ポール取付）新設	面	1	23,040	23,040		
計						23,040		
単価						23,040	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一10号	無停電電源装置設置	装柱型	単位	台	数量	1	単価	57,670
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	57,670	57,670		
計						57,670		
単価						57,670	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一11号	接地設置	D種 補正あり	単位	箇所	数量	1	単価	8,851
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接地設置		D種接地 補正あり	極	1	6,936	6,936		
接地棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420		
接地棒用リード端子		E-B10 10φ用 8mm2×500mm	本	1	495	495		
計						8,851		
単価						8,851	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一12号	支柱設置	カマ支柱 8m	単位	箇所	数量	1	単価	1,028,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg未満/基 不要 1基 無 無	基	1	81,600	81,600		
鋼構造製作物（t） 塗装 0.2t～0.5t		2535000円/t	t	0.373	2,535,000	945,555		
計						1,027,155		
単価						1,028,000	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一13号	支柱基礎設置	カマ支柱基礎 8m	単位	個所	数量	1	単価	187,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識基礎設置（片持式・門型式）		片持式の基礎 4.0m3未満 無 無 無	m 3	1.26	131,000	165,060		
アンカーボルト材料費			k g	22	1,010	22,220		
計						187,280		
単価						187,300	円／個所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一14号	光地中配線	SM4C WB型	単位	m	数量	1	単価	725. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		地中管内配線 11mm以下 新設	m	1	305. 2	305. 2		
材料費 (m)		420円/m	m	1	420	420		
計						725. 2		
単価						725. 2	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一15号	光屋外配線	SM4C WB型	単位	m	数量	1	単価	919. 4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	499. 4	499. 4		
材料費 (m)		420円/m	m	1	420	420		
計						919. 4		
単価						919. 4	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一16号	光ケーブル試験 (伝送損失)	SM4C	単位	対向	数量	1	単価	18,540
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	18,540	18,540		
計						18,540		
単価						18,540	円／対向	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一17号	地中配管	FEP 径 30mm	単位	m	数量	1	単価	397.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	m	1	397.8	397.8		
計						397.8		
単価						397.8	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一18号	地中配管	HIVE 径 16mm	単位	m	数量	1	単価	1, 503
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル管敷設		地中 22mm以下 新設	m	1	1, 388	1, 388		
耐衝撃性硬質ビニル電線管（H I V E）		呼び径 16 0%	m	1	115	115		
計						1, 503		
単価						1, 503	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一19号	屋外配管 (配管支持)	G 径 28mm	単位	m	数量	1	単価	4, 050
名 称		規 格	単位	数量	単価	金 額	摘 要	
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 クリップ 留め 2m未満 補正なし	m	1	3, 302	3, 302		
厚鋼電線管（G）		呼び径 28 0%	m	1	748	748		
計						4, 050		
単価						4, 050	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一20号	屋外配管 (露出)	PV 径 38mm	単位	m	数量	1	単価	3,064
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	1,804	1,804		
材料費 (m)		1260円/m	m	1	1,260	1,260		
計						3,064		
単価						3,064	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一21号	屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5.5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	1,858
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,526	1,526		
C Vケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 5.5mm2 2心	m	1	332	332		
計						1,858		
単価						1,858	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
単一22号	屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価 1,730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,526	1,526	
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	204	204	
計						1,730	
単価						1,730	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
単一23号	屋外配線 (管内)	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価 473
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	333	333	
I V電線 (6 0 0 Vビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	140	140	
計						473	
単価						473	円/m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一24号	屋外配線 (管内)	Cat5e	単位	m	数量	1	単価	685. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	638. 2	638. 2		
材料費 (m)		47円/m	m	1	47	47		
計						685. 2		
単価						685. 2	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
単一25号	屋外配線	CV2sq-3C	単位	m	数量	1	単価	204
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C Vケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	204	204		
計						204		
単価						204	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一26号	屋外配線	Cat5e	単位	m	数量	1	単価	47
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費 (m)		47円/m	m	1	47	47		
計						47		
単価						47	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
単一27号	埋設標識シート敷設	W=150 2倍折	単位	m	数量	100	単価	299
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	100	111	11,100		
埋設標識シート		150mm×50m 2倍	巻	2	9,400	18,800		
計						29,900		
単価						299	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

単一28号	ダクタ-設置	配管支持	単位	個	数量	1	単価	5,161
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ダクター取付		ダクタ-75mm×40mm以下 新設	個	1	4,162	4,162		
材料費（個） 架台 L=100		439円/個	個	1	439	439		
材料費（個） 金具 φ28		241円/個	個	1	241	241		
材料費（個） アンカーボルト M10×70L		319円/個	個	1	319	319		
計						5,161		
単価						5,161	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-000000002000

単一29号	ブルボックス設置	防水 300×200×200	単位	個	数量	1	単価	28,710
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ブルボックス設置		各種 新設 30cm 20cm 20cm	個	1	9,710	9,710		
材料費（個）		19000円/個	個	1	19,000	19,000		
計						28,710		
単価						28,710	円／個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） HD簡易型IP、ポール取付	2655000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2,655,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2,655,000	2,655,000		
計						2,655,000		
単価						2,655,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） 分電盤	755000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	755,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	755,000	755,000		
計						755,000		
単価						755,000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台）	159000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
	L2-SW タイプD					1		159,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	159,000	159,000		
計						159,000		
単価						159,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（枚）	284000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	単位	枚	数量		単価	
	SFP 短距離					1		284,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			枚	1	284,000	284,000		
計						284,000		
単価						284,000	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（台）	2270000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
	UPS					1		2,270,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2,270,000	2,270,000		
計						2,270,000		
単価						2,270,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	機器単体費（式）	150000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	単位	式	数量		単価	
	重耐塩塗装					1		150,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			式	1		150,000		
計						150,000		
単価						150,000	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	C C T V装置据付	簡易型カメラ装置 旋回式 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	39, 940
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	1. 5	26, 622	39, 933		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						39, 940		
単価						39, 940	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	C C T V装置調整	簡易型カメラ装置 旋回式 補正なし	単位	台	数量	1	単価	23, 750
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 6	39, 576	23, 745		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						23, 750		
単価						23, 750	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	I Pネットワーク装置調整	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 補正なし	単位	台	数量	1	単価	27,150
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.41	39,576	16,226		
電気通信技術員			人	0.41	26,622	10,915		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						27,150		
単価						27,150	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	材料費（台）	14200円/台	単位	台	数量		単価	
	LAN用SPD					1		14,200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			台	1	14,200	14,200		
	計					14,200		
	単価					14,200	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	分電盤取付（ポール取付）	分電盤（ポール取付）新設	単位	面	数量	10	単価	23,040
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.2	27,744	144,268		
普通作業員			人	3.5	24,582	86,037		
諸雑費（まるめ）			式	1		95		
計						230,400		
単価						23,040	円／面	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価	57,670
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.5	39,576	19,788		
電気通信技術員			人	0.5	26,622	13,311		
電工			人	0.7	27,744	19,420		
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕			4. 9 t 吊	日	0.13	39,600	5,148	
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						57,670		
単価						57,670	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
	接地設置	D種接地 補正あり	単位	極	数量	1	単価 6,936
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	0.25	27,744	6,936	
諸雑費（まるめ）			式	1		0	
計						6,936	
単価						6,936	円／極

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000
	接地棒	E-B3 10φ×1000mm	単位	本	数量	1	単価 1,420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
丸形アース棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420	
計						1,420	
単価						1,420	円／本

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	鋼構造製作物（t）	2535000円/t	単位	t	数量	1	単価	2,535,000
	塗装 0.2t～0.5t							
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼構造製作物			t	1	2,535,000	2,535,000		
計						2,535,000		
単価						2,535,000	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	標識基礎設置（片持式・門型式）	片持式の基礎 4.0m3未満 無 無 無	単位	m 3	数量	1	単価	131,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識基礎設置		コンクリート基礎 4. 0 m 3 未満	m 3	1	131,000	131,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						131,000		
単価						131,000	円／m 3	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m）	420円/m	単位	m	数量	1	単価	420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	420	420		
計						420		
単価						420	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	光ケーブル配線	屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	499.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.8	27,744	49,939		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						49,940		
単価						499.4	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	光ケーブル伝送損失試験	20心以下	単位	方向	数量	1	単価	18,540
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.28	39,576	11,081		
電気通信技術員			人	0.28	26,622	7,454		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						18,540		
単価						18,540	円／方向	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	397.8
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.5	27,744	13,872		
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 30mm	m	100	259	25,900		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						39,780		
単価						397.8	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 クリップ 留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	3,302
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	11.9	27,744	330,153		
諸雑費（まるめ）			式	1		47		
計						330,200		
単価						3,302	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	厚鋼電線管（G）	呼び径 28 0%	単位	m	数量	1	単価	748
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管		G 2 8	m	1	748.4	748		
計						748		
単価						748	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 804
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6. 5	27, 744	180, 336		
諸雑費（まるめ）			式	1		64		
計						180, 400		
単価						1, 804	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00000002000	
	材料費（m）	1260円/m	単位	m	数量	1	単価	1, 260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	1, 260	1, 260		
計						1, 260		
単価						1, 260	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,526
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.5	27,744	152,592		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						152,600		
単価						1,526	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 5.5mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	332
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）5. 5mm2 2心	m	1	332	332		
計						332		
単価						332	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケーブル）	600V CV 2mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	204
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）2．0 m m 2 3 心	m	1	204	204		
計						204		
単価						204	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	333
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	27,744	33,292		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						33,300		
単価						333	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	I V 電線（６００Ｖビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	140
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
６００Ｖビニル絶縁電線		I V ５．５mm2	m	1	140	140		
計						140		
単価						140	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	638. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 3	27, 744	63, 811		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						63, 820		
単価						638. 2	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m）	47円/m	単位	m	数量	1	単価	47
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m	1	47	47		
計						47		
単価						47	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量	100	単価	111
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.4	27,744	11,097		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						11,100		
単価						111	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	埋設標識シート	150mm×50m 2倍	単位	巻	数量	1	単価	9,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート		150mm×50m 2倍	巻	1	9,400	9,400		
計						9,400		
単価						9,400	円／巻	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（個） ボックスコネクタ #38	205円／個	単位	個	数量	1	単価	205
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	205	205		
計						205		
単価						205	円／個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（m 3）	5300円/m3	単位	m 3	数量		単価	
	砂					1		5,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			m 3	1	5,300	5,300		
計						5,300		
単価						5,300	円／m 3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	ダクター取付	ダクター75mm×40mm以下 新設	単位	個	数量		単価	
						10		4,162
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.5	27,744	41,616		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						41,620		
単価						4,162	円／個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（個） 架台 L=100	439円/個	単位	個	数量	1	単価	439
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	439	439		
計						439		
単価						439	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（個） 金具 φ28	241円/個	単位	個	数量	1	単価	241
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	241	241		
計						241		
単価						241	円／個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	材料費（個）	319円/個	単位	個	数量		単価	
	アンカーボルト M10×70L					1		319
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	319	319		
計						319		
単価						319	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00000002000	
	プルボックス設置	各種 新設 30cm 20cm 20cm	単位	個	数量		単価	
						1		9,710
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.35	27,744	9,710		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						9,710		
単価						9,710	円／個	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00000002000

	材料費（個）	19000円/個	単位	個	数量		単価	
						1		19,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			個	1	19,000	19,000		
	計					19,000		
	単価					19,000	円／個	

R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 機器単体費 -----	23,053,000
(2) 直接工事費 -----	10,149,488
(3) 共通仮設費 -----	2,055,492
(4) 純工事費 -----	12,204,980

(2) + (3)

(5) 現場管理費 -----	6,100,000
(6) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0
(7) 機器間接費 -----	7,071,000
(8) 工事原価 -----	25,375,980

(4) + (5) + (6) + (7) + (8)

(9') 一般管理費等 (計上額) -----	4,751,020
(10') その他費目計 -----	0
(11) 業務委託料等 -----	0

(18) 工場製作原価 ----- 0

((9) 一般管理費等 (計算額) 4,755,236)

(12) 工事価格 -----	53,180,000
-----------------	------------

(1) + (8) + (9') + (10') + (11) (万円未満切り捨て)

(13) 消費税相当額 -----	5,318,000
-------------------	-----------

(14) 請負工事費 -----	58,498,000
------------------	------------

(12) + (13)

(15) 入札書比較価格 -----	53,180,000
--------------------	------------

(請負工事費の100/110)

(16) 調査基準価格 -----	52,778,000
-------------------	------------

(17) 調査基準価格の100/110 -----	47,980,000
---------------------------	------------

(工事契約：万円未満切り捨て 製造製作契約：円未満切り捨て)

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	10,149,488	直接工事費	10,149,488	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	5,600	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		3,015,360				
管理費区分 1		452,760（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7		0（工場原価）				
管理費区分 5		2,492,100（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9		70,500（間接費非対象額）				
管理費区分 T		0（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		7,134,128		現工事	0	合算工事 0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		7,128,528		0 0		
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		15.25 %		0 %		
施工地域等補正		1.4 ICT施工補正		1		
率（補正後）		21.78 %（21.35% × 週休1.02）				
計上額		1,553,000		0 0		
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0		調整工事計上額 0		

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	7, 128, 528	直接工事費	10, 149, 488		
非対象額計（－）	3, 020, 960				
管理費区分 1	452, 760	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	2, 492, 100	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	70, 500	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	5, 600	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	7, 128, 528	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1. 67 %	0	%	0	%
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	1. 67 %				
計上額	119, 000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	72,492				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	72,492
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					1,744,492

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	5, 229, 309	直接工事費	5, 229, 309	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	5, 600	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		320, 400				
管理費区分 1		249, 900	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2， 7		0	（工場原価）			
管理費区分 5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9		70, 500	（間接費非対象額）			
管理費区分 T		0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		4, 908, 909	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く 共通仮設費対象額		4, 903, 309		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		17. 41 %		0 %		
施工地域等補正		1. 4	ICT施工補正	1		
率（補正後）		24. 86 %	（24. 37% × 週休1. 02）			
計上額		1, 220, 000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0	調整工事計上額 0			

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	4,903,309	直接工事費	5,229,309		
非対象額計（－）	326,000				
管理費区分1	249,900	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分2、7	0	(工場原価)			
管理費区分5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分9	70,500	(間接費非対象額)			
管理費区分T	5,600	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	4,903,309	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.8 %	0	%	0	%
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	1.8 %				
計上額	88,000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	72,492				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	72,492
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					1,380,492

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	1,760,424	直接工事費	1,760,424	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事 0
非対象額計（－）		977,960				
管理費区分 1		34,860	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分 2, 7		0	(工場原価)			
管理費区分 5		943,100	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分 9		0	(間接費非対象額)			
管理費区分 T		0	(全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額)			
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		782,464	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		782,464		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23.94 %		0 %		
施工地域等補正		1.4	ICT施工補正	1		
率（補正後）		34.19 %	(33.52% × 週休1.02)			
計上額		267,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
	0	0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	782,464	直接工事費	1,760,424		
非対象額計（－）	977,960				
管理費区分1	34,860	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	943,100	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	782,464	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	2.61 %	0	%	0	%
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	2.61 %				
計上額	20,000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0
運搬費	0
安全費	0
営繕費	0
準備費	0
役務費	0
現場環境改善費	0
事業損失防止施設費	0
技術管理費	0
共通仮設費計	287,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	1,341,972	直接工事費	1,341,972	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		749,560				
管理費区分 1		146,160（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7		0（工場原価）				
管理費区分 5		603,400（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9		0（間接費非対象額）				
管理費区分 T		0（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		592,412		現工事	0	合算工事 0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		592,412		0 0		
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23.94 %		0 %		
施工地域等補正		0 %		ICT 施工補正 1		
率（補正後）		24.42 %（23.94% × 週休1.02）				
計上額		144,000		0 0		
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0		調整工事計上額 0		

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	592, 412	直接工事費	1, 341, 972		
非対象額計（－）	749, 560				
管理費区分 1	146, 160	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分 2, 7	0	(工場原価)			
管理費区分 5	603, 400	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分 9	0	(間接費非対象額)			
管理費区分 T	0	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	592, 412	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	2.76 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	2.76 %				
計上額	16, 000		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					160,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	1,817,783	直接工事費	1,817,783	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		967,440				
管理費区分 1		21,840（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7		0（工場原価）				
管理費区分 5		945,600（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9		0（間接費非対象額）				
管理費区分 T		0（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		850,343		現工事	0	合算工事 0
全処分費等を除く 共通仮設費対象額		850,343		0 0		
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23.94 %		0 %		
施工地域等補正		0 %		ICT 施工補正 1		
率（補正後）		24.42 %（23.94% × 週休1.02）				
計上額		207,000		0 0		
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0		調整工事計上額 0		

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	850,343	直接工事費	1,817,783		
非対象額計（－）	967,440				
管理費区分1	21,840	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分2、7	0	(工場原価)			
管理費区分5	945,600	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分9	0	(間接費非対象額)			
管理費区分T	0	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	850,343	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	2.57 %	0 %		0 %	
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	2.57 %				
計上額	21,000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					228,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	11,893,980	単独（追加工事）直接工事費	10,149,488	単独（追加工事）共通仮設費	1,744,492
非対象額計（一）	2,562,600				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	2,492,100	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	70,500	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額　支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	9,331,380	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	9,325,780		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	47.17 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	58.3 %（56.6 % × 週休1.03）		0 %		
計上額	5,440,000		0		0
			1,406,930（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	6,609,801	単独（追加工事）直接工事費	5,229,309	単独（追加工事）共通仮設費	1,380,492
非対象額計（－）	70,500				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	70,500	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	6,539,301	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	6,533,701		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	49.93％		0％		0％
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	61.72％（59.92％×週休1.03）		0％		
計上額	4,036,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	2,047,424	単独（追加工事）直接工事費	1,760,424	単独（追加工事）共通仮設費	287,000
非対象額計（一）	943,100				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	943,100	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額　支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	1,104,324	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	1,104,324		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	60.33 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	74.57 %（72.4 % × 週休1.03）		0 %		
計上額	823,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	1,501,972	単独（追加工事）直接工事費	1,341,972	単独（追加工事）共通仮設費	160,000
非対象額計（一）	603,400				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	603,400	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	898,572	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	898,572		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	60.33 %		0 %		0 %
施工地域等補正	0 %				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	62.14 %（60.33% × 週休1.03）		0 %		
計上額	558,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	2,045,783	単独（追加工事）直接工事費	1,817,783	単独（追加工事）共通仮設費	228,000
非対象額計（－）	945,600				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	945,600	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	1,100,183	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	1,100,183		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	60.33％		0％		0％
施工地域等補正	0％				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	62.14％（60.33％×週休1.03）		0％		
計上額	683,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	203,544
電気通信技術者	159,884
電気通信技術員	43,660
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	162,835
SI技術者労務費	1,595,694
SI電気通信技術者	1,595,694
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	2,712,679
技術者間接費計上額	2,875,000

(2) 機器管理費

機器単体費	23,053,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	23,053,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	23,053,000
機器管理費率（補正前）	14.41 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	14.41 %
機器管理費計上額	3,321,000
機器間接費計上額	6,196,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	50,886
電気通信技術者	39,971
電気通信技術員	10,915
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	40,708
SI技術者労務費	1,595,694
SI電気通信技術者	1,595,694
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	2,712,679
技術者間接費計上額	2,753,000

(2) 機器管理費

機器単体費	6,557,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	6,557,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	6,557,000
機器管理費率（補正前）	18.22 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	18.22 %
機器管理費計上額	1,194,000
機器間接費計上額	3,947,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	50,886
電気通信技術者	39,971
電気通信技術員	10,915

技術者間接費率 80 %

技術者間接費 40,708

SI技術者労務費 0

SI電気通信技術者 0

SI電気通信技術員 0

SI技術者間接費率 170 %

SI技術者間接費 0

技術者間接費計上額 40,000

(2) 機器管理費

機器単体費 3,382,000

機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】 3,382,000

機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】 0

機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】 0

機器管理費対象外 0

機器管理費対象額 3,382,000

機器管理費率（補正前） 18.22 %

補正係数 1

機器管理費率（補正後） 18.22 %

機器管理費計上額 616,000

機器間接費計上額 656,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	50,886
電気通信技術者	39,971
電気通信技術員	10,915
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	40,708
SI技術者労務費	0
SI電気通信技術者	0
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	0
技術者間接費計上額	40,000

(2) 機器管理費

機器単体費	6,557,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	6,557,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	6,557,000
機器管理費率（補正前）	18.22 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	18.22 %
機器管理費計上額	1,194,000
機器間接費計上額	1,234,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	50,886
電気通信技術者	39,971
電気通信技術員	10,915
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	40,708
SI技術者労務費	0
SI電気通信技術者	0
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	0
技術者間接費計上額	40,000

(2) 機器管理費

機器単体費	6,557,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	6,557,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	6,557,000
機器管理費率（補正前）	18.22 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	18.22 %
機器管理費計上額	1,194,000
機器間接費計上額	1,234,000

一般管理費等（当初）

事務所名	長野国道事務所 交通対策課	工事番号	2025010013	第 0 回変更
発注年月	令和08年01月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種
				道路維持工事

工事原価	23, 529, 980				
純工事費	11, 893, 980	現場管理費	5, 440, 000	工期延長等に伴う現場維持費	0
機器間接費	6, 196, 000	工場製作原価	0		
非対象額計（一）	70, 500				
管理費区分 9	70, 500	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	23, 459, 480	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	23, 453, 880	現工事	0	合算工事	0
	（調整工事入力で使用）				
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	23, 459, 480				
契約保証に係る補正值	0. 04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	20. 23 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	4, 751, 020				
業務委託料等	0				
調査基準価格	52, 778, 000				
調査基準価格の100/110	47, 980, 000	（ 90. 22 % ）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事

国土交通省 関東地方整備局
長野国道事務所 交通対策課

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体)		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 巡回式 機側含む	台		1		
引込計器盤 (塗装)		台		1		
L2-SW	固定型 タイプD	台		1		
1000BASE-X(SFP)	短距離	個		2		
無停電電源装置 (重耐塩塗装)	一般仕様型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
CCTV装置設置工		式		1		
CCTV IPカメラ装置設置	HD簡易型IP 巡回式 機側含む	台		1		
LANスイッチ設置 (調整のみ)	機側装置内	台		1		
LAN用SPD	機側装置内	台		1		
引込開閉器盤設置	自立型	台		1		
無停電電源装置設置	自立型	台		1		
接地設置	D種 補正あり	箇所		1		
支柱設置工		式		1		
照明柱設置	照明器具含む	箇所		2		
支柱基礎工		式		1		
機器用基礎		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
光ケーブル敷設工		式		1		
光地中配線	SM4C WB型	m		595		
光ケーブル試験 (伝送損失)	SM4C	対向		1		
配管・配線工		式		1		
地中配管	FEP 径 30mm	m		13		
地中配管	HIVE 径 16mm	m		2		
屋外配管 (露出)	G 径 36mm	m		18		
屋外配管 (露出)	PV 径 38mm	m		1		
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 2心 600V 8.0mm2×2C	m		10		
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m		13		
屋外配線 (管内)	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		4		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線 (管内)	Cat5e	m		13		
屋外配線	CV2sq-3C	m		1		
屋外配線	Cat5e	m		1		
埋設標識シート敷設	W=150 2倍折	m		13		
配管配線附属品		式		1		
作業土工(電気)		式		1		
殻運搬処理(電気)		式		1		
プルボックス設置工		式		1		
プルボックス設置	防水 200×200×150	個		2		
支柱撤去工		式		1		
照明柱撤去		箇所		2		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
工場製品輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
輸送(電気)		式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
技術管理費		式		1		
電気通信施設資産管理用データ作成費		式		1		
道路施設基本データ作成費		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【上田地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体)		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台		1		
L2-SW	固定型 タイプD	台		1		
1000BASE-X(SFP)	短距離	個		2		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		
CCTV装置設置工		式		1		
CCTV IPカメラ装置設置	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【上田地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
LANスイッチ設置 (調整のみ)	機側装置内	台		1		
LAN用SPD	機側装置内	台		1		
接地設置	D種 補正あり	箇所		1		
支柱設置工		式		1		
支柱設置	カメラ支柱 8m	箇所		1		
支柱基礎工		式		1		
支柱基礎設置	カメラ支柱基礎 8m	個所		1		
光ケーブル敷設工		式		1		
光地中配線	SM4C WB型	m		81		
光屋外配線	SM4C WB型	m		2		
光ケーブル試験 (伝送損失)	SM4C	対向		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【上田地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
配管・配線工		式		1		
地中配管	FEP 径 30mm	m		71		
地中配管	HIVE 径 16mm	m		2		
屋外配管 (露出)	PV 径 38mm	m		1		
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 2心 600V 3.5mm ² ×2C	m		83		
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 2.0mm ² ×3C	m		7		
屋外配線 (管内)	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm ²	m		5		
屋外配線 (管内)	Cat5e	m		7		
屋外配線	CV2sq-3C	m		1		
屋外配線	Cat5e	m		1		
埋設標識シート敷設	W=150 2倍折	m		36		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【上田地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
配管配線附属品		式		1		
作業土工(電気)		式		1		
ハントホル設置工		式		1		
プレキャストハントホル設置	H1-6	個所		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事【上田地区】						(当 初)
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
機器間接費			式		1		
技術者間接費			式		1		
機器管理費			式		1		
工事原価			式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【長野地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体)		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 巡回式 機側含む	台		1		
引込計器盤 (塗装)		台		1		
L2-SW	固定型 タイプD	台		1		
1000BASE-X(SFP)	短距離	個		2		
無停電電源装置 (重耐塩塗装)	一般仕様型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【長野地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
CCTV装置設置工		式		1		
CCTV IPカメラ装置設置	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台		1		
LANスイッチ設置 (調整のみ)	機側装置内	台		1		
LAN用SPD	機側装置内	台		1		
引込開閉器盤設置	装柱型	台		1		
無停電電源装置設置	装柱型	台		1		
接地設置	D種 補正あり	箇所		1		
支柱設置工		式		1		
支柱設置	カメラ支柱 5m	箇所		1		
支柱基礎工		式		1		
支柱基礎設置	カメラ支柱基礎 5m	箇所		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【長野地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
光ケーブル敷設工		式		1		
光地中配線	SM4C WB型	m		346		
光屋外配線	SM4C WB型	m		2		
光ケーブル試験 (伝送損失)	SM4C	対向		1		
配管・配線工		式		1		
地中配管	FEP 径 30mm	m		5		
地中配管	HIVE 径 16mm	m		2		
屋外配管 (露出)	PV 径 38mm	m		4		
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 2心 600V 5.5mm2×2C	m		7		
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m		4		
屋外配線 (管内)	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		8		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【長野地区】 （ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
屋外配線 （管内）	Cat5e	m		4		
屋外配線	CV2sq-3C	m		1		
屋外配線	Cat5e	m		1		
埋設標識ｼｰﾄ敷設	W=150 2倍折	m		5		
配管配線附属品		式		1		
作業土工(電気)		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【長野地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【信州新町地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体)		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
CCTV IPカメラ装置 (塗装)	HD簡易型IP 巡回式 機側含む	台		1		
引込計器盤 (塗装)		台		1		
L2-SW	固定型 タイプD	台		1		
1000BASE-X(SFP)	短距離	個		2		
無停電電源装置 (重耐塩塗装)	一般仕様型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【信州新町地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
CCTV装置設置工		式		1		
CCTV IPカメラ装置設置	HD簡易型IP 旋回式 機側含む	台		1		
LANスイッチ設置 (調整のみ)	機側装置内	台		1		
LAN用SPD	機側装置内	台		1		
引込開閉器盤設置	装柱型	台		1		
無停電電源装置設置	装柱型	台		1		
接地設置	D種 補正あり	箇所		1		
支柱設置工		式		1		
支柱設置	カメラ支柱 8m	箇所		1		
支柱基礎工		式		1		
支柱基礎設置	カメラ支柱基礎 8m	箇所		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【信州新町地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
光ケーブル敷設工		式		1		
光地中配線	SM4C WB型	m		40		
光屋外配線	SM4C WB型	m		12		
光ケーブル試験 (伝送損失)	SM4C	対向		1		
配管・配線工		式		1		
地中配管	FEP 径 30mm	m		40		
地中配管	HIVE 径 16mm	m		2		
屋外配管 (配管支持)	G 径 28mm	m		10		
屋外配管 (露出)	PV 径 38mm	m		4		
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 2心 600V 5.5mm ² ×2C	m		11		
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 2.0mm ² ×3C	m		4		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【信州新町地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線 (管内)	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		8		
屋外配線 (管内)	Cat5e	m		4		
屋外配線	CV2sq-3C	m		1		
屋外配線	Cat5e	m		1		
埋設標識シート敷設	W=150 2倍折	m		40		
配管配線附属品		式		1		
作業土工(電気)		式		1		
配線器具設置工		式		1		
タクトー設置	配管支持	個		7		
プルボックス設置工		式		1		
プルボックス設置	防水 300×200×200	個		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内CCTV設備設置工事【信州新町地区】 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		

R 7 長野国道管内C C T V設備設置工事

特記仕様書

令和8年1月

国土交通省関東地方整備局

長野国道事務所

第1章 総 則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、電気通信設備工事共通仕様書（令和7年3月改定）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gi.jyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙ー1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第2条 主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 主任技術者等の専任期間

1. 工事の始期から令和8年9月30日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
上記について、変更が生じた場合には、監督職員と協議を行うこと。
2. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
3. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
4. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
5. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第4条 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者（以下、「専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（8）の要件を全て満たさなければならない。なお、詳細な運用は「監理技術者制度運用マニュアル」による。
 - （1）各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。
 - （2）工事現場間の距離は、1日で巡回可能かつ移動時間が概ね2時間以内であること。

- (3) 下請次数は3次までであること。
- (4) 現場に連絡員(※)を配置していること。
 - ※連絡員とは、監理技術者又は主任技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者をいう。
 - ※土木一式工事又は建築一式工事の場合は、当該建設工事の種類に関する実務経験を1年以上有する者であること。
- (5) 施工体制を確認出来る情報通信技術の措置を講じていること。
- (6) 人員の配置を示す計画書の作成及び現場に備え置いていること。
- (7) 現場状況を確認するための情報通信機器を設置していること。
- (8) 監理技術者又は主任技術者が兼務できる工事数は2件までであること。なお、専任特例2号の場合の監理技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。
(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)
- 2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
- 3. 本工事の監理技術者又は主任技術者が専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者として配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - 1) 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類(CORINSの写し)
- 4. 本工事の監理技術者又は主任技術者が専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者として兼務する事となった場合、第1項(3)～(6)について施工計画書、施工体系図等へ記載し、提出すること。
- 5. 本工事において、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第5条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置

- 1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。)の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。
 - (1) 建設業法第26条第3項第二号による監理技術者の職務を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。
 - (2) 監理技術者補佐は一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - (3) 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - (4) 同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。
(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重

複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

- (5) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務できる工事は関東地方整備局管内（長野県全域を含む）又は新潟県内、富山県内、岐阜県内、愛知県内、静岡県内の工事ではない。
 - (6) 専任特例 2 号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
 - (7) 専任特例 2 号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
2. 現場の安全管理体制について、平成 7 年 4 月 21 日付基発第 267 号の 2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
 3. 本工事の監理技術者が専任特例 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - 1) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）
 - 2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））
 - 3) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINS の写し）
 4. 本工事の監理技術者が専任特例第 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第 1 項（5）～（8）について施工計画書へ記載し、提出すること。
 5. 本工事において、専任特例 2 号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第6条 現場代理人

現場代理人について工事現場における常駐を要しない期間については、「工事請負契約書の運用基準について」（平成 22 年 9 月 6 日付け国地契第 20 号）による。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第7条 設計製作体制等

本工事の設計製作体制等については、受注者自らの体制、ならびに設備の製作を他社に委託する場合の体制を下記の様式に記載し、契約後速やかに監督職員に提出し、完成図書に綴るものとする。

- (1) 設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制（別紙—2）
- (2) 障害時の支援体制、保守部品の供給体制ならびに発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制（別紙—3）

第8条 コリنز（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、共通仕様書「1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする）

第9条 コリنز（CORINS）への位置情報の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点 長野県上田市小泉字塩田川原 2575-2
緯度 36° 24' 26" 経度 138° 12' 20"
終点 長野県長野市信州新町水内 4619
緯度 36° 35' 8" 経度 138° 3' 10"

第10条 コリنز（CORINS）への工事概要の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

本工事は、長野国道事務所管内の道の駅（上田道と川の駅、信州新町、大岡特産センター）及び一般国道20号にＣＣＴＶカメラ設備の新設を行うものである。

第11条 コリنز（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリنزへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
R 4 長野国道管内トンネル非常警報設備詳細設計他業務	4 0 5 1 4 4 9 2 2 6

第12条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理（主任）技術者	
写真 2cm×3cm 程 度	氏名 ○○ ○○ 工事名 ○○改良工事 工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日 会社 ○○建設株式会社

注意 1）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
 注意 2）所属会社の写真とする。

第13条 低入札価格調査制度調査対象工事について

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は長野国道事務所のホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。（別紙様式－0-1 ～ 別紙様式－0-10（公表資料））

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第14条 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通

報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第15条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和7年3月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和7年3月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」（別紙様式－10）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第16条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（統合版）：令和7年3月」によるものとする。

第17条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev. 5.7）
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨。
 - ②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨。
 - ③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨。
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第18条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の対象工事では無いが、受注者から「三者会議」の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。

受注者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>) によるものとする。

第19条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」

(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>) によるものとする。

第20条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第21条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等を行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第22条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- ①工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- ②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第23条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-16 から 1-1-1-18 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和 7 年 3 月」によることとする。

第24条 スライド条項

工事請負契約書第 26 条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第25条 再生資材の活用

受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生クラッシャーラン	RC-40	支柱基礎、機器用基礎

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

第26条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号 最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

- (1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

(2) 再生資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設名称	所在地
アスファルト塊	吉原建設工業(株)	長野県長野市信州新町日原東 1200

上記(2)については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

(3) 受入時間

吉原建設工業(株)：8時30分～17時00分

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

3. その他

工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第27条 建設リサイクル法第11条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)第11条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第28条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品―検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第1編3-3-3 配合」に従うものとする。

第29条 工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第2版）（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）に基づく電子納品の対象工事である。

https://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第30条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値（令和7年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事施工管理基準及び規格値（案）（令和6年3月改定）によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事写真管理基準（案）（令和6年3月改定）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第31条 デジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができる

こと、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア、

（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条 1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条 2. に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条 2. に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第32条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内容

受注者は、現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる

項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- (1) 洋式（洋風）便器
- (2) 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- (3) 臭い逆流防止機能
- (4) 容易に開かない施錠機能
- (5) 照明設備
- (6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を 5 kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9) サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）
- (13) 擬音装置（機能を含む）
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記 1 の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（1）～（6）及び【付属品として備えるもの】（7）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各 1 基ずつ 2 基／工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2 基／工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記 2. の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第33条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について、「道路工事保安施設設置基準（平成6年2月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通整理員	備考
CCTV設備工	昼間作業	100人 (うち有資格誘導員50人)	交代要員なし

6. 試掘及び埋設物の防護

CCTV設備工の施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

7. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

8. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上となる日を、真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を、真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は暑さ指数(WBGT)が 25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\cdot \text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\cdot \text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \ast$$

※ 真夏日補正係数：1. 2

第34条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、

全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第35条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）1名以上を充て、他は経験1年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第36条 路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第37条 交通規制日数の報告

現道上での（改築・維持修繕）工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第38条 環境対策（特定調達品目）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の

使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和 8 年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第39条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第40条 交通安全管理・工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、又はさし柵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第41条 現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。
 - （1）仮設備関係
環境負荷の低減を実施するものとする。
 - （2）営繕関係
現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）、現場休憩所の快適化を実施するものとする。
 - （3）安全関係
盗難防止対策（警報器等）を実施するものとする。
 - （4）地域連携
地域対策費（地域行事等の経費を含む）を実施するものとする。
2. 現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。
3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の 50%を上限として設計変更の対象とする。

第42条 工期

1. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保

等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別紙様式ー 1 1 により、工事の始期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工 期：工事の始期から 3 3 2 日間

（但し、令和 8 年 4 月 1 日（工事着手期限）までに工事を開始すること）

※契約締結後において、工事の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

なお、低入札価格調査等により、上記の工事着手期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間を設定することはできず、工事着手期限から 3 3 2 日間で工事を完了させること。

2. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

第43条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第44条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものと

する。

3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第45条 週休２日制適用工事（完全週休２日（土日）（受注者希望方式））

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休２日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休２日制適用工事（完全週休２日）（受注者希望方式）」の試行工事である。
2. 週休２日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休２日

①完全週休２日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休２日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（８日/28 日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休２日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休２日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所で事務作業を含めて１日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、１年単位の変形労働時間制を活用する場合は、１週４０時間または１日８時間を超える労働時間を設定した月は、週休２日工事の対象期間外とする。また、１年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・１年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合

②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合

③官公庁の休日の場合

完全週休２日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休２日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休２日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
6. 工事完了後、週休２日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
8. 明らかに受注者側に月単位の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
9. 週休２日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休２日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休２日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休２日の補正係数に変更する。月単位の週休２日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休２日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休２日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休２日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第46条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、信州新町、上田及び諏訪観測所（気象庁のデータ）における１日の降雨・降雪量が10mm以上/日の日を想定している。

2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第47条 施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	すべての工事	8：00～17：00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第48条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ②公共工事等において実用段階に達している技術
- ③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL <https://www.netis.mlit.go.jp>

2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第49条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則 1 技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

2. 本工事において、第 48 条 新技術の活用「新技術の定義」 3. 対象とする新技術に示す 1)～4) の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

3. 受注者は、選定した新技術が第 48 条 新技術の活用「新技術の定義」 3. 対象とする新技術に示す 1)～4) のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。

5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。

6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。

7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－V E」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第50条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事实施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事实施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 3 年 9 月 30 日（国不建第 273 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第51条 契約後 V E 方式

1. 「V E 提案」とは、契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。
2. 受注者が V E 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
3. 以下の提案は、V E 提案の範囲に含まないものとする。
 - (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - (2) 契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - (3) 提案の実施にあたり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。
4. 受注者は、前項の V E 提案を行う場合は、次に掲げる事項を V E 提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - (1) 設計図書に定める内容と V E 提案の内容の対比及び提案理由
 - (2) V E 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - (3) V E 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - (4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - (5) 工業所有権等の排他的権利を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項
 - (6) その他 V E 提案が採用された場合に留意すべき事項
5. 発注者は、提出された V E 提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
6. 受注者は、前項の V E 提案を契約の締結日より、当該 V E 提案に係る部分の施工に着手する 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。
7. V E 提案の提出費用は、受注者の負担とする。
8. 提出された V E 提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについて

ては、V E 提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

9. V E 提案の採否について、原則として、V E 提案の受領後 14 日以内に書面（別紙様式－5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、V E 提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
10. V E 提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
11. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
12. 前項の変更を行う場合においては、V E 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額（以下「V E 管理費」という。）を削減しないものとする。
13. V E 提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者が V E 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、V E 管理費については、原則として変更しないものとする。
14. 評定の結果、当該 V E 提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。
15. 発注者が V E 提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E 提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第52条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書 第 48 条 新技術の活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第53条 施工箇所が点在する工事の適用

本工事は、施工箇所が点在する工事であり、上田地区（道の駅「上田道と川の駅」）、長野地区（道の駅「長野市大岡特産センター」）、信州新町地区（道の駅「信州新町」）、諏訪地

区（R20 196.2kp）で施工を行う工事である。

第54条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

（受注者希望方式）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第55条 南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

1. 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。
2. 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあつては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。
3. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第20条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があつたものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（1週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
4. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
5. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。
6. なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があつた場合は、後発地震及び津波の発生に備える